

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 林 彰

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5234

【事務連絡者氏名】 法務・広報・IR部 主管 吉 田 明 生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5234

【事務連絡者氏名】 法務・広報・IR部 主管 吉 田 明 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	31,882	35,647	137,659
営業利益	(百万円)	1,085	1,827	6,399
経常利益	(百万円)	1,073	1,819	6,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	720	1,434	3,261
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	562	955	3,578
純資産額	(百万円)	48,299	51,242	51,010
総資産額	(百万円)	88,894	86,108	87,201
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.88	21.62	49.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	57.5	56.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における新車登録台数は、半導体不足等による車両供給不足が徐々に解消しつつあり、全国では前年比20.3%増、当社グループのマーケットである東京都内は同24.0%増となりました。

このような状況の中、当社グループでは電動車（EV・e-POWER車）を中心に新車の登録台数が伸長し前年比19.0%増となっております。

業績に反映している当社グループの新車販売台数は前年並みとなりましたが、電動車中心の販売により販売単価が向上した結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,647百万円（前年同四半期比3,765百万円増、11.8%増）で増収となりました。利益につきましては過去最高益となり、営業利益は1,827百万円（前年同四半期比741百万円増、68.4%増）、経常利益は1,819百万円（前年同四半期比746百万円増、69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,434百万円（前年同四半期比714百万円増、99.0%増）と大幅増益となりました。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車関連事業

引き続きお客さまから高い評価をいただいている軽自動車EVのサクラ、e-POWER車のノート・ノートオーラ・エクストレイルに加えて、新型セレナのe-POWER車も発売となり、多くの受注をいただいております。

当社グループではこのような商品力を背景にEV販売台数累計1万台超の「電動化リーダー」としての強みに加え、個人リース（25年以上の販売により保有台数1万台超）の拡販により電動車を中心に受注台数と収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は33,967百万円（前年同四半期比3,401百万円増、11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,003百万円（前年同四半期比756百万円増、60.6%増）と過去最高益となりました。

情報システム関連事業

IT投資が活発となってきた中、マネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は1,581百万円（前年同四半期比359百万円増、29.4%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比10百万円増、23.5%増）となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりであります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は86,108百万円（前連結会計年度比1,093百万円減、1.3%減）となりました。主な内容は、商品が1,293百万円、有形固定資産が666百万円、投資有価証券が691百万円増加し、現金及び預金が914百万円、受取手形及び売掛金が1,929百万円、その他流動資産が485百万円、繰延税金資産が485百万円減少しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は34,866百万円（前連結会計年度比1,325百万円減、3.7%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が2,019百万円、退職給付に係る負債が845百万円増加し、買掛金が1,568百万円、未払法人税等が1,508百万円、賞与引当金が782百万円、1年内返済予定を含む長期借入金450百万円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は51,242百万円（前連結会計年度比232百万円増、0.5%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が769百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の減少などによりその他の包括利益累計額が490百万円、非支配株主持分が46百万円減少しております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は17,201百万円となり、経常運転資金に十分対応できる流動性を有しております。

また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約およびコミットメントライン契約を利用することで、一定の流動性を維持できると判断しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000	2,180	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,345,000	663,450	-
単元未満株式	普通株式 16,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,630	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(E SOP)」により株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっている自己株式が218,000株含まれております。
2. 「単元未満株式」には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	56,000	218,000	274,000	0.41
計	-	56,000	218,000	274,000	0.41

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(E SOP)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,116	17,201
受取手形及び売掛金	5,615	3,685
商品	12,728	14,021
仕掛品	398	456
貯蔵品	34	39
その他	2,724	2,239
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	39,606	37,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,932	6,942
リース資産（純額）	4,147	4,188
土地	23,500	23,500
その他（純額）	5,322	5,937
有形固定資産合計	39,902	40,569
無形固定資産		
のれん	722	700
その他	317	364
無形固定資産合計	1,040	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402	5,093
繰延税金資産	1,086	600
その他	1,914	1,897
関係会社投資等損失引当金	679	679
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	6,652	6,839
固定資産合計	47,594	48,473
資産合計	87,201	86,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,645	11,077
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,650
リース債務	311	305
未払法人税等	1,561	53
賞与引当金	1,410	628
その他	10,224	12,243
流動負債合計	27,954	25,958
固定負債		
長期借入金	1,500	1,200
リース債務	4,055	4,102
繰延税金負債	169	211
役員退職慰労引当金	63	74
退職給付に係る負債	1,932	2,777
資産除去債務	335	361
その他	180	180
固定負債合計	8,237	8,907
負債合計	36,191	34,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	31,382	32,151
自己株式	74	74
株主資本合計	45,307	46,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	2,252
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,148
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,400
非支配株主持分	1,811	1,764
純資産合計	51,010	51,242
負債純資産合計	87,201	86,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	31,882	35,647
売上原価	24,335	27,149
売上総利益	7,546	8,497
販売費及び一般管理費	6,461	6,670
営業利益	1,085	1,827
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	68
受取手数料	59	87
雑収入	14	22
営業外収益合計	124	177
営業外費用		
支払利息	28	24
支払手数料	69	71
設備賃借費用	33	36
雑損失	5	52
営業外費用合計	136	185
経常利益	1,073	1,819
特別利益		
退職給付制度改定益	-	496
助成金収入	1	1
特別利益合計	1	496
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
新型コロナウイルス対応による損失	2	1
特別損失合計	12	26
税金等調整前四半期純利益	1,061	2,290
法人税、住民税及び事業税	20	18
法人税等調整額	306	827
法人税等合計	327	845
四半期純利益	734	1,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	1,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	734	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	479
退職給付に係る調整額	51	967
その他の包括利益合計	171	488
四半期包括利益	562	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	944
非支配株主に係る四半期包括利益	15	11

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社は、2023年4月1日より確定給付型企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益496百万円を特別利益に計上していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,200百万円	15,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,200百万円	15,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)の特別利益に計上しております「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

2. 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)の特別損失に計上しております「新型コロナウイルス感染症対応による損失」は、新型コロナウイルス感染拡大により臨時休業した店舗等で発生した人件費およびその他の費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	588百万円	649百万円
のれんの償却額	22百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	665	10.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	16,608	-	16,608	-	16,608
中古車	5,240	-	5,240	-	5,240
整備	7,012	-	7,012	-	7,012
その他	1,704	1,222	2,926	-	2,926
顧客との契約から生じる収益	30,566	1,222	31,788	-	31,788
その他の収益	-	-	-	94	94
外部顧客への売上高	30,566	1,222	31,788	94	31,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	111	113	-	113
計	30,567	1,333	31,901	94	31,995
セグメント利益	1,246	42	1,289	41	1,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,289
「その他」の区分の利益	41
全社費用(注)	245
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	19,820	-	19,820	-	19,820
中古車	5,080	-	5,080	-	5,080
整備	7,119	-	7,119	-	7,119
その他	1,947	1,581	3,528	-	3,528
顧客との契約から生じる収益	33,967	1,581	35,549	-	35,549
その他の収益	-	-	-	98	98
外部顧客への売上高	33,967	1,581	35,549	98	35,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	103	104	-	104
計	33,968	1,684	35,653	98	35,751
セグメント利益	2,003	52	2,055	40	2,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,055
「その他」の区分の利益	40
全社費用(注)	269
四半期連結損益計算書の営業利益	1,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.88円	21.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	720	1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	720	1,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,268	66,361

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間310千株、当第1四半期連結累計期間218千株であります。

(重要な後発事象)

(当社子会社株式に対する公開買付けへの応募)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、「キヤノンマーケティングジャパン」という)との間で、キヤノンマーケティングジャパンが実施する当社連結子会社である東京日産コンピュータシステム株式会社(以下、「東京日産コンピュータシステム」という)を非公開化するための取引の一環として行う東京日産コンピュータシステムの普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という)に当社が保有する東京日産コンピュータシステムの普通株式の全てを応募する旨の契約(以下、「本応募契約」という)を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結いたしました。

1. 本応募契約の締結理由

東京日産コンピュータシステムは、1982年3月に自動車ディーラーである東京日産自動車販売株式会社のコンピュータ事業部として、日本アイ・ピー・エム株式会社の第一期認定特約店としての事業を開始し、1989年3月に同事業部を分社独立させることで、東京日産コンピュータシステム株式会社(略称TCS)が設立されました。その後、2004年3月にジャスダック市場に上場、同年12月に株式会社ジャスダック証券取引所に上場、2010年4月に株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所(以下「大阪証券取引所」といいます。)の合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場、2010年10月大阪証券取引所のヘラクレス市場、JASDAQ市場及びNEO市場の各市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場、2013年7月東京証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場、2022年4月の東京証券取引所における新市場区分への移行を経て、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

東京日産コンピュータシステムは、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えており、その実現のため、新たに「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンに、ソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。一方、当社では、事業ポートフォリオの再構成に取り組んでおり、その中で当社グループにおける上場子会社のあり方につきましても検討を重ねてまいりました。

その結果、当社グループが持続的な成長を果たすうえで経営資源の配分を最適化させる必要があること、東京日産コンピュータシステムがキヤノンマーケティングジャパンとのシナジーにより提供するサービスの付加価値が向上し更なる成長が期待できることを勘案し、双方の企業価値向上のため、キヤノンマーケティングジャパンに当社が保有する東京日産コンピュータシステムの株式の全部を譲渡することが最適であると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、東京日産コンピュータシステムは当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社は、持続的成長のためのDXをさらに強力に推進するため、引き続き付加価値の向上が期待される東京日産コンピュータシステムとの取引関係を継続してまいります。

2. 本公開買付けに応募する株式数

・本公開買付け前の所有株式数	3,390,000株(議決権所有割合:54.71%)
・本公開買付けへの応募予定株式数	3,390,000株(議決権所有割合:54.71%)
・本公開買付け後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0.0%)

3. 本公開買付けの価格 1株当たり1,748円

4. 本公開買付けの日程

・本応募契約の締結	2023年8月9日(水)
・公開買付け期間	2023年8月10日(木)~2023年9月25日(月)
・公開買付け結果公表	2023年9月26日(火)
・決済の開始日	2023年10月2日(月)

5. 当該事象の損益に与える影響額

本公開買付けが成立した場合、当社の当連結会計年度の個別決算における特別利益として5,400百万円(概算)、連結決算における特別利益として3,600百万円(概算)を、それぞれ計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

日産東京販売ホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年8月9日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社との間で、会社の連結子会社である東京日産コンピュータシステム株式会社の普通株式に対する公開買付けに会社が保有する東京日産コンピュータシステム株式会社の普通株式の全てを応募する旨の契約を締結することを決議し、同日付で公開買付けに係る応募契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。